

JAPANESE
ECONOMIC UPDATE主要経済インディケーター
Q1 2020

経済指標動向

日本の不動産に関する経済指標一覧 (速報値含)

2020年5月27日時点

指標		更新頻度	最新	前回	前年同期比		コメント	
					2020	2019		
経済動向								
実質GDP*1 (兆円)		四半期	1月-3月	524.9	529.4	-3.4% ↓	+2.6% ↑	実質GDPの前期比は年率3.4%減と、2期連続のマイナス成長。新型コロナウイルスが増税後の更なる追い打ちへ。
名目GDP*1 (兆円)		四半期	1月-3月	545.2	549.5	-3.1% ↓	+4.6% ↑	
コアCPI*2		月次	4月	101.6	101.9	-0.2% ↓	+0.9% ↑	コアCPIは前年比0.2%減となり、3年4か月ぶりのマイナス成長。原油安の影響や旅行費、教育費等が下がった。
コアコアCPI*2		月次	4月	101.8	101.9	+0.2% ↑	+0.6% ↑	
貿易統計 (十億円)								貿易収支は9,304億円の赤字。輸出は前年同期2割減少し、下げ幅はリーマンショックの影響を受けた2009年10月以来。新型コロナをきっかけとした米中貿易摩擦最熱に加え世界経済減速でスロートレード定着が懸念。
輸出	月次	4月	5,202	6,358	-21.9% ↓	-2.3% ↓		
輸入	月次	4月	6,133	6,353	-7.2% ↓	+6.5% ↑		
貿易収支	月次	4月	-930	5	-989.4 ↓	-562 ↓		
日銀短観の業況判断指数								
大企業製造業	実績	四半期	3月	-8	0	-20pt ↓	-12pt ↓	大企業・製造業DIはマイナス8となり、7年ぶり低水準。前回からは8pt低下し、5期連続の悪化。大企業・非製造業DIは前回から12pt悪化し、プラス8。2009年3月調査以来の下げ幅となった。
	予測	四半期	6月	-11	0	-19pt ↓	-12pt ↓	
大企業非製造業	実績	四半期	3月	8	20	-13pt ↓	-2pt ↓	
	予測	四半期	6月	-1	18	-21pt ↓	0pt -	
景気動向指数 (CI)								
先行指数		月次	3月	84.7	91.9	-11.7pt ↓	-4.3pt ↓	一致指数は、前月比5.2pt低下し2011年3月以来の下げ幅となった。指数は2011年6月以来の低水準。基調判断は8か月連続の「悪化」。
一致指数		月次	3月	90.2	95.4	-11.2pt ↓	-1.8pt ↓	
日経平均		月次	4月	20,193.7	18,917.0	-9.3% ↓	-0.9% ↓	4月末の日経平均は3月末から6.7%上昇し、2万円台回復。各国の経済対策が下支え。
TOPIX		月次	4月	1,464.0	1,435.5	-9.5% ↓	-9% ↓	
米ドル/日本円 (TTM)		月次	4月	106.9	108.8	-4.5% ↓	+2.3% ↑	106-109ドルの狭い値幅で推移。
WTI 原油 (米ドル/bbl)		月次	4月	16.8	29.9	-73.7% ↓	-3.7% ↓	4月の月中平均は16.8ドルと、1999年3月以来安値を記録。月末は需給緩和懸念への警戒感が和らいだ。
労働環境								
人口 (百万)		月次	4月	126	126	-0.2% ↓	-0.2% ↓	長期に渡り緩やかな減少傾向。
失業率 (%)		月次	3月	2.5	2.4	0pt -	0pt -	前月からは0.1pt上昇。
有効求人倍率 (倍)		月次	3月	1.39	1.45	-0.24pt ↓	+0.04pt ↑	前月を0.06pt下回り3か月連続の悪化。2016年9月以来低水準。
建設技能労働者不足率 (8職種, %)		月次	3月	1.1	1.0	-0.3pt ↓	+0.6pt ↑	不足幅は前年同期比0.3pt改善。

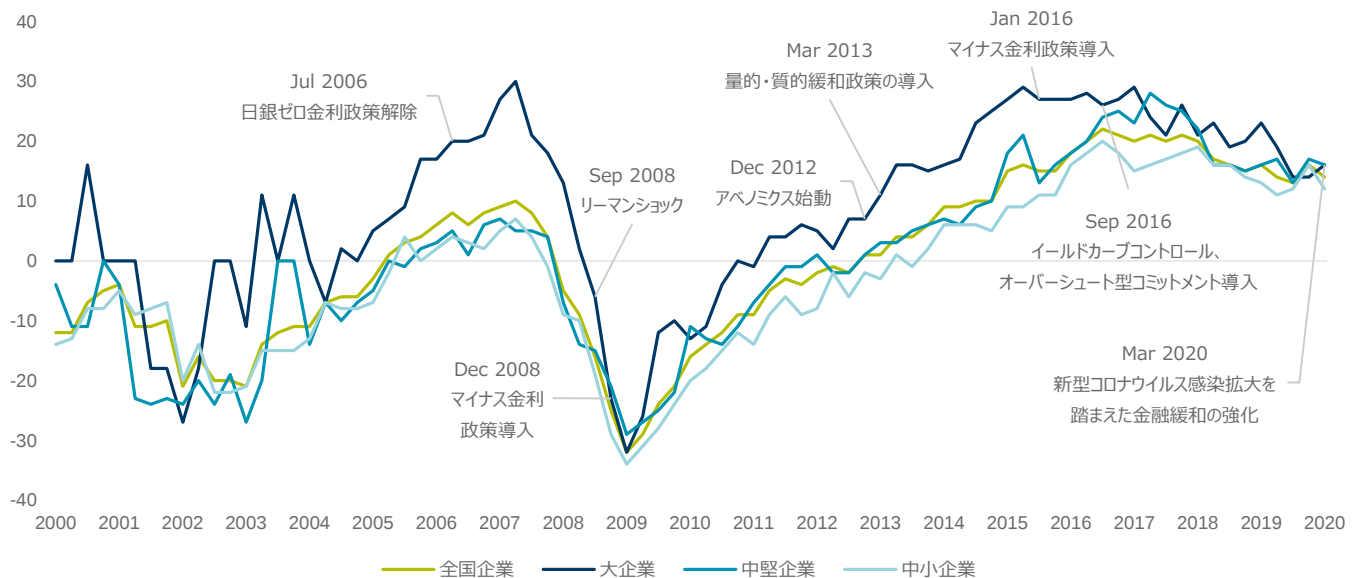
*1 GDPは前期比の年率換算を記載

*2 Core CPI :生鮮食品除く総合/ Core Core CPI :食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数

指標	更新 頻度	最新	前回	前年同期比		コメント	
				2020	2019		
財政							
10年物国債利回り (%)	月次	4月	-0.036	0.031	+0.9bp ↑	-10bp ↓	前月から6.7bp低下。
無担保コールレート (%)	月次	4月	-0.060	-0.070	+0.013pt ↑	-0.006pt ↓	前月から1bp上昇。
銀行の貸出残高 (兆円)	月次	4月	482.9	476.1	+3.1% ↑	+2.5% ↑	前年同期比3.1%増となり2011年10月以降増加継続。
不動産業							
建築工事費デフレーター	月次	2月	114.0	114.2	+2.9 % ↑	+2.3 % ↑	建築工事費は2ヵ月連続のマイナス成長となったものの、高水準を維持。
大手建設業者の建設工事受注額 (十億円)	月次	3月	3,235	1,214	-14.3% ↓	+66.1% ↑	民間工事は前年同期比22.9%減、公共工事は同7.2%増。
貸出態度D.I. (大企業/不動産)	四半期	3月	16	14	-7pt ↓	+2pt ↑	前四半期から2pt上昇し、前年同期比は7pt低下。
商業販売額 (十億円)	月次	3月	12,828	11,217	+0.2% ↑	+1% ↑	小売りは前月比14%増となり、二桁成長の家電、自動車、医薬品、Eコマースを中心にプラス成長となった。
訪日外客数(千人)	月次	4月	3	194	-99.9% ↓	+0.9% ↑	コロナウイルス感染拡大防止による世界的な旅行需要停滞で大幅悪化。
J-REIT指数	月次	4月	3,313.3	3,343.6	-13.3% ↓	+13.8% ↑	不動産業績の悪化懸念から続落。
鉄鉱石 (中国CIF) (米ドル/MT)	月次	4月	83.8	88.7	-11.4% ↓	+42.5% ↑	4月の粗鋼生産量は前年同期で13%減少したものの、中国は回復傾向で前年同期比0.2%上昇。原料炭は豪州やカナダの供給トラブルで前期比2.8%増。コロナ禍による鉄鋼製品安に対し原料が高止まりしている。
原料炭 (FOB/ベンチマーク) (米ドル/MT)	四半期	1月-3月	147.0	143.0	-30% ↓	-11.4% ↓	

出所：日本鉄鋼連盟、EIA、IMF、日本政府統計、日本取引所グループ、日本銀行

金融機関の貸出態度 (不動産)：日銀短観



A Cushman & Wakefield
Research Publication

Cushman & Wakefield (NYSE: CWK) is a leading global real estate services firm that delivers exceptional value for real estate occupiers and owners. Cushman & Wakefield is among the largest real estate services firms with approximately 51,000 employees in 400 offices and 70 countries. In 2018, the firm had revenue of \$8.2 billion across core services of property, facilities and project management, leasing, capital markets, valuation and other services. To learn more, visit www.cushmanwakefield.com or follow @CushWake on Twitter.

www.cushmanwakefield.com

鈴木 英晃, PhD FRICS
ヘッド・オブ・リサーチ&コンサルティング, ジャパン
+81 3 3596 7804
hideaki.suzuki@cushwake.com

渡辺 絵里香
リサーチ・アナリスト
+81 3 3596 7809
erika.watanabe@cushwake.com